

2024年度第3回中国IPG全体会合



日時：2025年3月14日（金）

中国時間13:30-17:00(日本時間：14:30-18:00)

主催：日本貿易振興機構（JETRO）北京事務所・中国IPG

各専門委員会による今年度活動内容・成果の報告

- ①紛争・訴訟専門委員会
- ②模倣品対策専門委員会
- ③特許流通専門委員会
- ④自動車・自動車部品WG
- ⑤農薬WG
- ⑥知財政策動向TF
- ⑦交流TF
- ⑧渉外委員会

2024年度 専門委員会 紛争・訴訟委員会



2025年3月14日

紛争・訴訟委員会 委員長

中野 謙治

(村田 (中国) 投資有限公司)

1. テーマ

①最新判例研究

- 最高人民法院が公表する重要判例、等を題材に、中国司法実務の最新の判断基準などを研究し、参加企業の紛争訴訟実務への参考とする。

判例一覧名称	判例件数等
2023年10大知的財産案件	10件
2023年50の典型的知的財産案件	50件
最高人民法院知的財産法庭裁判要旨適要（2023）	104件
最高人民法院知識産権法庭成立五周年十大影響力案件	10件
最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	100件

②特定テーマ研究

- 興味のあるテーマごとに、少人数のWGを形成する。
- WG内で個別に研究、討論を行い、テーマごとに最終報告書を作成する。

<参加企業リスト(45社)>

(順不同)

村田(中国)投資有限公司	日東電工(中国)投資有限公司	矢崎(中国)投資有限公司	東芝(中国)有限公司
株式会社INFORICH	YKK(中国)投資有限公司	三菱ケミカル株式会社	三菱電機(中国)有限公司
日立(中国)有限公司	松下電器研究開発(蘇州)有限公司 松下電器(中国)有限公司	本田技研工業(中国)投資有限公司	安川電機(中国)有限公司
三菱重工(中国)有限公司	キヤノン(中国)有限公司	AGC(中国)投資有限公司	アルプスアルパイン(中国)有限公司
リコー(中国)投資有限会社	エプソン(中国)有限公司	柳沈法律事務所	永新專利商標代理有限公司
広東敦和(上海)法律事務所	林達劉グループ	森・濱田松本法律事務所	啓源国際特許商標事務所
上海博邦知識産権服務有限公司 (BOB)	金杜法律事務所	上海專利商標事務所有限公司	NGB株式会社
北京万慧達知識産権代理有限公司	上海光華特許事務所	昱路(上海)知識産権服務有限会社	北京路浩国際特許事務所
IP FORWARD法律特許事務所	泰和泰(北京)法律事務所	北京銘碩特許法律事務所	TMI総合法律事務所
観永法律事務所	北京天達共和律師事務所	北京隆安法律事務所	北京鴻元知識産権代理有限公司
上海君瀾法律事務所	Beijing EAST IP Ltd.	北京銀龍知識産権代理有限公司	上海金天知的財産代理事務所
広州鋭正知識産権服務股份有限公司			

2. 今年度の活動内容

	2024年									2025年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会開催日	4/12	5/10	6/21	7/12	8/9	9/13	10/11	11/8	12/13	1/10	2/2	3/13
	<div>ジェトロ会議室 & オンライン会議形式で開催</div> <div>●重要判例研究発表</div> <div>●特定テーマの報告</div>											
重要判例研究			<div>各社から判例を発表、29件実施済み</div>									
特定テーマ研究	<div>テーマ決定</div> <div>活動内容決定</div>		<div>2つのテーマを選定し、別途会合を設定して活動</div> <div>(判例研究や事例ディスカッションなど)</div>									

【開催頻度】 毎月一回(第二金曜日の午前中)

【参加者数】 45社81名がエントリー

①最新判例研究

最高人民法院から公表される案件、等の中から、
毎月開催される会合で3～4件ずつ発表・討論を実施した。

発行元	判例一覧名称	判例件数等
最高人民法院	2023年中国法院10大知的財産案件	1 0 件
最高人民法院	2023年中国法院50の典型的知的財産案件	5 0 件
最高人民法院	最高人民法院知識産権法庭裁判要旨摘要（2023）	1 0 4 件
最高人民法院	最高人民法院知識産権法庭成立五周年十大影響力案件	1 0 件
最高人民法院	最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	1 0 0 件

判例一覧名称	発表件数 (重複あり)
2023年中国法院10大知的財産案件	4件/10件
2023年中国法院50の典型的知的財産案件	9件/50件
最高人民法院知識産権法廷裁判要旨摘要(2023)	14件/104件
最高人民法院知識産権法庭 成立五周年十大影響力案件	0件/10件
最高人民法院知識産権法庭 成立五周年100件典型案例	6件/100件



特許・実案	: 13件
商標	: 8件
著作権	: 1件
不正競争	: 3件
営業秘密	: 3件
その他	: 1件
合計	: 29件

➤ 参加メンバーが興味を持つ、様々な種類の判例が選択された。

※詳細は「【研究成果】研究済み判例一覧表」を参照ください。

2024年度 紛争・訴訟委員会



2024年度 紛争・訴訟委員会 研究済み判例一覧表

掲載元	分野	案件名	案件番号	重複有無	担当会社名	要旨
10 大知的財産案件	商標権 不正競争	西某股份公司、西某（中国）有限公司与宁波奇某电器有限公司等侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2022）最高法民终312号		IP FORWARD法律特許事務所	・立証妨害制度を厳格に適用し、意図的に証拠を提出せず、裁判所による事実認定を妨げた侵害者に対して、法的に不利な処分を下すことができる。 ・他人の影響力がある企業名称の商号及び登録商標と同一または類似した標識を商号として使用し、営業活動を行うことが不正競争防止法第6条に基づく不正競争行為であると認定する。
	商標権 不正競争	拉某酒庄与南京金某酒业有限公司等侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2022）最高法民终313号		広州鋭正知識産権服務股份有限公司	・便乗意図を持つ商標登録者の商標使用行為は保護されるべきものではない。 ・市場主体が誠意と善意を持って市場競争に参加するよう提唱するにはポジティブな意味がある。 ・人民裁判所が「有名なブランドにたどり」「便乗する」を厳罰する決心と力強さを表す。
	植物新品種	辽宁丹某种业科技股份有限公司与凌海市农某种业科技有限责任公司、青岛连某农业技术发展有限公司侵害植物新品种权纠纷案	（2022）最高法知民终2907号	・最高人民法院知识产权法庭裁判要旨摘要（2023） ・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	林達劉グループ	本件は、懲罰的賠償の基数を正確に算定することが難しいという理由だけで懲罰的賠償の適用を排除してはならず、懲罰的賠償の基数を証拠に基づいて裁量できることを明らかにした。これにより権利行使の難しさを軽減し、侵害者に重い代価を払わせることができる。
	不正競争	小某科技有限责任公司与陈某、深圳市云某科技有限公司不正当竞争纠纷案	（2023）浙03民初423号		啓源国際特許商標事務所	・一定の影響力と知名度のある「ウェイクワード／wake word」、AI音声対話エンジンの名称、AI音声対話エンジンを搭載したスマートスピーカーなどの商品名は、反不正競争法で保護される。 ・一定の影響力のある「ウェイクワード」を商標として意図出願し、当該商標を利用して「権利侵害の停止」に関する弁護士レターを送付することは、不正競争に該当する。 ・悪意出願行為により、原告が無効審判請求、行政訴訟などを行うこととなって発生した代理費は、不正競争行為により発生した損失に属し、賠償額の考慮要素となる。
50 の典型的 知的財産案件	発明特許	浙江吉某控股集团有限公司等与威某智慧出行科技（上海）股份有限公司等专利申请权权属纠纷案	（2022）最高法知民终2436号	・最高人民法院知识产权法庭裁判要旨摘要（2023） ・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	北京天達合和律師事務所	（職務発明かどうかの認定における、係争専利の技術案が元従業員の「本来の業務又は与えられた任務」と関係があるかどうかの判断において、）発明者は係争専利の技術研究開発に直接責任を負っていないが、発明者が業務職責と権限によって関連技術情報に接触、制御、獲得して、それを係争専利の技術案に用いる場合、該技術研究開発は他の者が責任を負うことのみを理由に、係争専利の技術案と発明者の本来の業務との間の関連性を簡単に否定することはできない。
	商標権	上海碧某化妆品有限公司与苏州诗某生物日化有限公司等侵害商标权纠纷案	（2022）最高法民再238号		昱路（上海）知識産権服務有限公司	・本件の第一審、二審及び最高院再審の判決結果はいずれも異なり、法律業界において「商標性使用」問題に関する多くの議論を引き起こし、非常に典型的な意義を持っている。 ・本件の「識別性の弱い商標の保護」問題に対する分析を通じて、今後の権利者の商標戦略において非常に良い参考価値がある。 ・本件の再審被申立人は係争商標を基づき大量の訴訟を提起し、そのうちある協会における60社の企業に対する総訴訟金額は1200万円にも達し、本件の再審結果は中国最高院の「権利濫用」問題における傾向にある程度見ることができ、警告の役割を果たしている。
	商標権	株式会社纳某与顺平县某购物商店侵害商标权纠纷案	（2022）最高法民再277号		上海博邦知識産権服務有限公司(BOB)	・侵害品販売人による「合法的出所」の抗弁は成立すると判決。 ・合法的出所の抗弁の成否は、侵害品販売人が合理的な注意義務を果たしているかどうかによって決まる。 ・侵害品販売人の経営規模、専門性程度、市場取引習慣等は、当該販売人が果たすべき注意義務を確定するための証拠とすることができ。
	商標権、不正競争	盼某门业有限责任公司与四川鑫某门业有限公司等侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2022）最高法民终209号		観永法律事務所	・本件は商標権侵害における懲罰的損害賠償の典型例で、裁判所は馳名商標を積極的に保護し、権利者の全額賠償請求を認めた。 ・本件における懲罰的損害賠償の考慮要因は、類似の事例に一定の参考価値を持つ。これは中国における商標侵害訴訟での最高額の賠償判決の一つである。 ・行為者が以前に商標を登録していても、登録商標の要素を分解・再構成し、他人の著名な商標に類似する標識を使用する行為も侵害とされることが強調された。 ・また、証拠妨害の法理が適用され、原告が立証に努めても被告が財務管理の混乱で証拠を提出しない場合、被告は法的に不利な結果を負うべきとされた。
	商標権、不正競争	米某集团总公司与上海米某餐饮管理有限公司等侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2022）鄂知民终190号		北京万慧達知識産権代理有限公司	本件は外国語著名商標の方言翻訳を保護する典型的な事例である。本事件を通じて外国語の著名商標に複数の中国語翻訳が存在する場合の司法保護の基準を明確にした。権利侵害人が外国語著名商標の名義を悪意で兼取る行為を打撃することによって、中国裁判所の法律に基づく平等な権利保護を堅持し、市場化、法制化、グローバル化のビジネス環境を構築し、ハイレベルの改革開放に貢献する明確な司法態度を示した。
	商標権、不正競争	拜某股份有限公司与拜某（天津）石油化工股份有限公司侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2023）津民终314号		NGB株式会社	・長期にわたり多くの商品役務について、関連商標を大量に出願・登録する行為は、悪意のある登録商標を正当化し、合理化しようとする試みであり、他人の商標を模倣するなどの行為の有無、他人の商業上の信用に依存する等主観的な悪意を考慮に入れ、その商標登録行為を悪意の先駆け登録と認定し、不正競争防止法の適用が認められる。 ・本件において、排某天津による商標の悪意登録行為は誠実信用の原則に反し、正常な商標登録管理秩序を乱し、公平競争の市場秩序を破壊し、拜某股份有限公司の合法的な権益を損なうもので、不正競争を構成する。 ・二审法院は、一番が拜某（天津）石油化工股份有限公司が企業名やドメイン名を模倣し、不正競争を構成するとの認定を維持し、拜某（天津）による商標の悪意先駆け登録行為が不正競争を構成すると改めて認定した。また、証拠を総合的に考慮し、拜某股份有限公司の経済的損失および合理的な費用500万円を全額支持した。
	商標権、不正競争	北京快某科技有限公司等与贵州快某搬家有限公司侵害商标权及不正当竞争纠纷案	（2023）黔民终261号		上海君瀾法律事務所	・馳名商標の保護は「全類までの保護」ではなく、適度な「多類への保護」を基準に。また、「多類への保護」の範囲につき、案件の具体的な状況に基づいて、馳名商標の顯著度と被控商標商品やサービスを使用する関連公衆の中での認識の程度、および関連商品との関連程度などを総合的に考慮して、侵害の有無を判断。 ・他人の登録商標の無断使用については、使用者と被使用者との同業競争関係、使用行為が関連公衆の混同を招きやすいか否か、使用者の商品やサービスを被使用者の商品やサービスと誤認しやすいか否かを考慮して、不正競争を構成するか否かを判断。
	著作権	达某系统股份有限公司与某特汽车技术股份有限公司侵害计算机软件著作权纠纷案	（2021）京73民初345号		泰和泰（北京）法律事務所	本件は、被告が技術的手段を利用して証拠保全を妨害する行為を侵害行為の一環として考慮した典型的なケース。裁判所は、証拠妨害に関する規定を正しく適用し、被告が遠隔操作によって端末コンピュータシステムを操作し、侵害の事実が現れないようにした行為が証拠保全の妨害行為を構成すると認定した。

2024年度 紛争・訴訟委員会 研究済み判例一覧表

掲載元	分野	案件名	案件番号	重複有無	担当会社名	要旨
	不正競争	北京某艺科技有限公司、湖南某艺文化科技有限公司与杭州群某科技有限公司等不正当竞争纠纷案	(2023) 湘0105民初2875号		広東敦和（上海）法律事務所	・先天的識別力に乏しい中国語常用語であっても、大量、広範な使用により識別力を獲得し、商品等表示として不該法による保護を受けることが可能 ・商品等表示の識別力、認知度が高ければ高いほど、与えるべく保護範囲（商品・役務）は広い（馳名商標に類似） ・混同惹起の可能性を判断する際、当事者の所属業界の実情を踏まえる必要がある。本事件で、原告がいる映像産業と被告がいるゲーム産業とは、同じエンターテインメント産業に属し、実際にも両者間の連携や融合発展も多見されることから、混同の可能性が認められた ・原告ドラマにおける登場キャラクターの名称、道具・環境要素、プロット要素等はいずれも名前、物品名称や地名に該当し、識別力は限られ、単一要素はドラマを連想させる機能を果たし得ないが、各要素を大量かつ集中的に使用する場合、一般大衆による混同を招き、不正競争とされる可能性はある ・原告主は依頼先が制作、掲載した広告内容に一定の審査義務を負わなければならない。審査義務を果たせず、広告内容が権利侵害に該当する場合、依頼先との共同侵害とされる可能性がある ・原告主は、依頼先と非侵害保証条項を約しても権利侵害責任を免れることはできない
	不正競争	宁波同某材料有限公司与日某株式会社滥用市场支配地位纠纷案	(2021) 最高法知民终1398号	・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	森・濱田松本法律事務所	・関連市場の認定：関連市場の画定においては、通常は商品の特徴、用途、価格等の要素に基づき、需要代替性分析を行うことができ、必要に応じて、供給代替性分析を行う。知的財産権に係る独占禁止に関係する場合には、さらに関連技術市場（知的財産権の行使に係る技術及び相互に代替可能な同種技術間の相互競争により構成される市場）を画定し、知的財産権又は技術革新等の要素の影響も考慮しなければならない可能性がある。関連商品市場は、技術市場であってもよく、また、特定の知的財産権を含む商品市場であってもよい。 ・市場支配的地位の認定：知的財産権を有する事業者が関連市場において支配的地位を有するか否かの認定にあたっては、さらに関連市場において取引相手が代替関係にある技術又は製品に切り替える可能性及び切替コスト、知的財産権を利用して提供される商品への川下市場の依存度、事業者に対する取引相手の抑制均衡力等の要素も考慮することができる。同一の商品に異なる生産技術が存在する可能性があり、かつ異なる生産技術の間で代替性がある可能性があることに鑑みれば、事業者が知的財産権を有することは、それが市場支配的地位を有すると認定する要素の1つを構成しうるが、事業者が知的財産権を有することのみに基づきそれが関連市場において市場支配的地位を有すると推定することはできない。関連技術市場に複数の競合技術が存在する場合においては、当該技術を実施する川下製品の市場シェアは、関連技術の市場状況をより正確かつ容易に反映することができ、また、当該技術を有する事業者の市場における地位をより正確に反映することもできる。
最高人民法院知识产权法庭裁判要旨摘要（2023）	発明特許	专利确权程序中仅修改从属权利要求应否接受	(2021) 最高法知行终548号		Beijing EAST IP Ltd.	1.特許権確定手続きにおいて、当事者は、特許権者による独立請求項を補正せずに従属請求項のみを補正した補正の方式が受け入れられないべきだと主張した場合、人民法院はこれを支持しない。 2.特許権確定手続きにおいて、特許権者による請求項の補正は、以下の条件を満たさなければならない。 ・元の特許の保護範囲を拡大してはならないと、及び元の明細書及び特許保護の範囲に記載された範囲を超えてはならない。 ・特許書類に対する補正は、特許保護の範囲のみに限られ、無効宣告理由または合議体の指摘した欠陥に対して補正しなければならない。
	発明特許	补充实验数据的接受	(2019) 最高法知行终33号		北京路浩国際特許事務所	薬品特許の出願人又は権利者が出願日後に補充実験データを提出し、当該データが特許出願又は特許が進捗性を備え、特許請求の範囲が明細書のサポートを得ることができることを証明できると主張した場合、人民法院は審査しなければならない。補充提出の実験データを持って直接証明しようとしている証明待ちの事実が、当初の特許出願書類には明確に記載されまたは増補的に開示され、かつ出願人が実験データの補充提出を通じて当初の特許出願書類の固有の内在的欠陥を克服しようとしていない場合のみ、その補充提出実験データを受け入れ、さらにその証明待ちの事実を証明できるかどうかを審査することができる。
	発明特許	多变量方程式限定的权利要求的说明书公开充分判断	(2021) 最高法知行终1071号	・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	上海專利商標事務所有限公司	・2つ以上の変数を含む方程式によって限定された請求の範囲について、明細書が各変数の数値選択、各変数間の関係、および数値選択と技術的効果との関係を明確に定義していない場合、単に方程式そのものだけでは請求の範囲を特定することはできない。 ・このような場合には、明細書および図面で示される具体的な実施例及びその他の関連する説明を組み合わせ、請求の範囲を合理的に解釈し、それに基づいてその保護範囲を定めるべきである。
	発明特許	互联网网页图片、视频公开时间的审查	(2022) 最高法知行终469号		北京銀龍知識産権代理有限公司	(1)專利權付与・確認手続において、インターネットでの画像・ビデオ公開時間の審査判断は、ウェブサイトの真偽信用、運営管理モデル、技術手段などの要素を総合的に考慮し、ウェブページ画像およびビデオの編集、発表メカニズムを重点的に審査しなければならない。 (2)ユーザーは発表時間を自分で編輯して修正することができ、または発表内容、公開状態などが変化しても発表時間が変わらない場合、他の証拠がない場合、通常はその発表時間を関連情報の公開時間とすることはできない。
	発明特許	限缩性陈述对于引用被限缩权利要求的其他权利要求保护范围的影响	(2022) 最高法知民终681号		村田（中国）投資有限公司	・專利權者が無効審判の審査手続において、ある請求項について限定解釈を行った場合、当該請求項が最終的に無効宣告されたとしても、当該限定解釈は当該請求項を引用（従属）するその他の請求項に適用される。
	発明特許	组合使用产品落入专利权保护范围时的侵权责任认定	(2021) 最高法知民终2270号		北京鴻元知識産権代理有限公司	同一主体が製造した製品が組み合わせ使用可能であり、かつ組み合わせ使用の場合のみ特許権の保護範囲に入る場合には、このような組み合わせは消費者により決められたものか、それとも製造者により決められたものかを重点的に考慮して、権利侵害責任者を特定すべきである。 （1）関連製品が分けて使用可能にもかかわらず、消費者が自分のニーズに応じて、関連製品を組み合わせで使用した場合には、当該組み合わせた製品の技術案が消費者により決められたものと認定すべきであって、製造者を権利侵害責任者と認定してはならない。 （2）関連製品が分けて使用不可で、組み合わせて使用しなければならないものであって、消費者が製品の特別な構造や機能や取扱説明等に従って関連製品を組み合わせ使用した場合には、通常、当該組み合わせた製品の技術案が製造者により決められたものと認定すべきであって、製造者を権利侵害責任者と認定すべきである。
	発明特許	被诉侵权产品制造者的认定	(2021) 最高法知民终2301号	・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	上海光華特許事務所	專利法で定められている製品の製造者は、具体的な製造行為の実施者だけではない。生産資源を整え、製造過程の上流工程及び下流工程を統合し、製品技術を決めた組織者は、同様に被疑侵害製品の製造者と認定される可能性がある。
	発明特許	电商平台展示内容与制造行为的认定	(2022) 最高法知民终2021号		北京銘碩特許法律事務所	裁判所は侵害者がECプラットフォームで展示した製品販売リンクにおける製品規格、生産地、数量に関する記載および「直接販売」などの説明を総合的に考慮して、侵害者が侵害製品を製造すると合理的に推定することができる。

2024年度 紛争・訴訟委員会 研究済み判例一覧表

掲載元	分野	案件名	案件番号	重複有無	担当会社名	要旨
	発明特許	数値限定技術特徴の等同認定	(2021) 最高法知民終985号	・最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	YKK (中国) 投資有限公司	特許又は実用新案特許において数値又は連続的に変化する数値範囲で限定される技術特徴については、同等原則（均等論）の適用を絶対に排除するべきではないが、厳格に制限すべきである。差異のある数値または数値範囲が基本的に同じ技術手段で、実質的に同じ機能を実現し、実質的に同じ効果達成し、かつ当事者は創造的な労働を経ずに連想することができ、同時に、技術分野、発明の種類、請求項の改正内容などの関連要素を総合的に考慮し、関連技術の特徴が社会公衆の請求項の保護範囲に対する合理的な期待に背くことなく、公平に特許権を保護することができると認定した場合、同等技術の特徴を構成すると認定することができる。 本判決は数値限定技術の同等な技術特徴の認定規則と考量要素を探索し、特許権者が発明創造に対して行った技術貢献を十分に保護し、特許権者と社会公衆の間の利益のバランスを合理的にし、数値限定が特徴の特許権に関する保護範囲を合理的に定義し、法に基づいて特許権を保護するために、一定の参考意義がある。
	発明特許	使用者、銷售者依据製造者先用权主张不侵权抗辯の处理	(2022) 最高法知行終839号		上海金天知的財産代理事務所	・本件は専利先使用权による権利侵害抗弁の典型的な事例である。 ・行政機関、一審裁判所および最高裁による判断がそれぞれ異なることから先利用権抗弁の判断差異が明らかになり、専利法第75条第2項に規定する「先用権者が従来の範囲内で製造、使用を継続している」における「使用」の対象に対する行政機関、一審裁判所による判断の間違いを二審裁判所で是正した点はもっとも参考になるポイントである。
	発明特許	悪意提起知識产权诉讼の构成要件	(2021) 最高法知民終1353号		柳沈法律事務所	悪意訴訟の定義及び構成要件が明示された事件である。悪意による知財訴訟とは、当事者が違法もしくは不当な利益を回るため、もしくは相手方に損害を加えるために故意に提起された、法律上もしくは事実上根拠がない訴えをいう。悪意による知財訴訟の成立要件は以下のとおりである。 1 提起された訴えが明らかに権利の基礎もしくは事実上の根拠に欠けていること 2 提訴した者が上記について明らかに知っていること 3 他人の損害をもたらしたこと 4 提起された訴えと損害の結果の間に因果関係が存在すること
	営業秘密	侵害全部技术秘密の推定 法定代表人的技术秘密侵权认定	(2021) 最高法知民終1031号		北京隆安法律事務所	・技術秘密侵害紛争案件中、権利者が全部の工程設計図の技術情報保護を主張し、被疑侵害者が権利者の設計図をアクセスできる経路を有し、被疑侵害者の設計図が当該工程を完全に反映し、そのうち、一部の情報が権利者の設計図における情報と実質的に同一であり、非一般的な符号や誤記すら一致する情状が存在し、被疑侵害者がこれに対して合理的な説明ができない場合、被疑侵害者が権利者の完全な工程設計図の技術情報を不正に取得、使用したと推定できる。 ・技術秘密侵害紛争案件中、侵害行為が会社の意志と法定代表者個人の意志とともに反映した場合、法定代表者と会社が共同で侵害行為を実施したと認定できる。もし法定代表者が直接に侵害行為を実施しなく、会社の侵害行為も法定代表者個人の意志を反映できない場合、法定代表者と会社が共同侵害を構成すると認定してはならない。
最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	発明特許	“带锁髓内钉”发明专利侵权案：瑞士某公司与某医疗科技公司等侵害发明专利权纠纷	(2021) 最高法知民終148号		永新專利商標代理有限公司	・侵害者が侵害を業とすると証明する証拠がない場合、侵害による利益を、侵害者の販売利益率で計算すべきではないが、侵害者が主張している侵害品の利益率がその全体的な営業利益率より低く、且つそれを証明する証拠がない場合、侵害者の全体的な営業利益率を参考にして、侵害による利益を計算してもよい。 ・特許権者は立証に尽力し、且つその主張している被疑侵害品の技術内容と賠償額が成立する可能性が高い場合、侵害者は単に特許権者の証拠チェーンや計算方式の完全性を否定し、自分の把握している証拠を提供しなければ、特許権者の主張が成立していると推定できる。 ・侵害者が証明妨害を行った場合、その主張している、本来考慮すべき「寄与率」などの抗弁理由を考慮しなくてもよい。 ・本件判決は、裁判所が国民の生活に関わる重点分野の知的財産権を強く保護する決心と、中国の裁判所が国内外の権利者を平等に保護する司法態度を示している。
	営業秘密	“氟乙酸生产工艺”技术秘密侵权案：诺某化工（泰兴）公司与山东民某科技公司侵害技术秘密纠纷	(2020) 最高法知民終1749号		金杜法律事務所	・技術秘密侵害事件において、元の一審、控訴審で主張した秘密を新一審、新控訴審で修正できる。 ・技術秘密侵害事件において、2 件以上の先行技術を組み合わせ、非公知性の欠如を主張できるかについて、統一的な判断基準がない。 ・技術秘密侵害事件において、侵害と認定されたとしても、国益や公共利益などに鑑み、差し止めは認めない可能性もある。
その他	営業秘密	EVIに関する営業秘密侵害訴訟事件	(2023) 最高法知民終1590号		TMI総合法律事務所	本判決は、営業秘密侵害訴訟として、中国における歴代最高の損害賠償金額となったことも注目されているが、特に、以下の点で、中国における日系企業にとって影響が大きく、参考とする価値の高い判決であると考えられる。 第1に、重要産業であるEVの営業秘密侵害訴訟であること。 第2に、EV業界の特徴もあり、原告、被告ともに、関連会社間で、研究開発、製造、販売の分業がなされていたが、原告の当事者適格を認め、被告の共同不法行為責任を認めたこと。 第3に、営業秘密に接触していた多くの従業員が短期間に集中して転職しており、合理的に必要な時間より明らかに短い時間で当該営業秘密に関する製品を生産しており、被疑侵害者に当該営業秘密を取得するためのルートと機会があった場合には、権利侵害の可能性が極めて高いため、技術秘密の権利者の技術秘密侵害行為に対する証明の負担をさらに軽減すべきであると判示していること。 第4に、損害算定について、EVIにおける利益率や技術貢献度を検討していることや、懲罰的損害賠償を認めていること。 第5に、差止めの方法について、実用新案権の処分制限や秘密保持契約の締結等のかなり徹底して踏み込んだ内容を判示していること。また、差止めの方法をより実効的にするため、非金銭給付義務の履行遅延金について判示している。

参考サイト	
10 大知的財産案件 & 50 の典型的 知的財産案件	https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/430692.html
最高人民法院知識产权法庭裁判要旨摘要（2023）	https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/425892.html
最高人民法院知識産権法庭成立五周年十大影響力案件	https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/425842.html
最高人民法院知識産権法庭成立五周年100件典型案例	https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/425832.html

②特定テーマ研究

テーマ	狙い	リーダー	参加社数
(1) 先使用権抗弁の証拠に関する事例の研究	侵害訴訟において、先使用権抗弁をするためにどのような証拠を収集すれば有効か、先使用権抗弁の成立/不成立の理由、従来の範囲内の証明手段などについて、事例を調査・研究して理解を深める。	林達劉グループ	15社
(2) 非侵害確認訴訟の研究	非侵害確認訴訟について、管轄法院、原告/被告国別、「侵害警告」の確定、警告対象行為・製品の確定、賠償金の主張根拠、反訴有無、立証責任・証明範囲、参考価値などを研究し、実務業務の質を高める。	林達劉グループ	6社
(ミニ講座1) 不正競争防止法による知的財産権保護の促進に関する研究	知的財産法で明確に規制されていない行為について、権利者は不正競争防止法の角度から侵害を取り締まることができる。事例の紹介を通して、権利者がどのように保護を求めることができるか理解を深める。	広州鋭正知識産権 服務股分有限公司	セミナー 形式で 開催
(ミニ講座2) 侵害者の実質的支配者に対する連帯責任の追及に関する検討	勝訴判決を取得したにも関わらず、侵害業者に財産がなく損害賠償を執行できないこと、侵害行為の侵害者の実質的支配者が、判決後に別途会社を設立して引き続き侵害行為を実施すること等はしばしば見られる。このような状況を回避し、実質的支配者を共同被告として連帯責任を負わせる方法の理解を深める。	IP FORWARD	セミナー 形式で 開催

テーマ	(1)先使用権抗弁の証拠に関する事例の研究
参加企業 (順不同)	村田(中国)投資有限公司、株式会社INFORICH、YKK(中国)投資有限公司、三菱ケミカル株式会社、三菱電機(中国)有限公司、松下電器(中国)有限公司、理光(中国)投資有限会社、柳沈法律事務所、永新專利商標代理有限公司、林達劉グループ、上海光華特許事務所、北京路浩国際特許事務所、北京銘碩特許法律事務所、北京天達共和律師事務所、上海金天知的財産代理事務所 計15社(16名)
活動の狙い	侵害訴訟において先使用権抗弁をした事例(最高裁+地方高等裁判所による判決)を研究することで、実務への参考とする。
活動プロセス	①侵害訴訟において先使用権抗弁をした事例(60件)を抽出。 ②60件に対して、証拠の種類、証拠が認可されたかどうか、先使用権抗弁が成立したかどうか及びその理由、従来の範囲内の証明手段などを各社分担で研究した。 ③60件のうち、各メンバーが興味を持った1つ案件について、内容を研究しメンバー内で共有した。
意見交換先	参加メンバー内で議論した。
活動のまとめ	<ul style="list-style-type: none">➤ 先使用権抗弁の証拠として、設計図面、技術方案文書、生産記録、加工契約、販売契約、領収書、物流書類、電子メール、チャット記録などが重要な証拠である。そのうえ、製品実物またはサンプル、第三者検査報告、工商登録情報及び証人証言等を活用すれば認められやすい。➤ 先使用権抗弁の成功率を向上するために、技術的特徴の一致性、完全な証拠チェーン、先使用の時間証明、生産規模の合理性、独立開発の合法性などに工夫する必要がある。➤ 従来の範囲内の証明手段として、工商登録情報や企業信用報告書や契約の安定性などの証拠により、生産規模の合理性を推定できる。生産拡大の反証がなければ、従来の範囲を超えていないと判断される傾向がある。

テーマ	(2) 非侵害確認訴訟の研究
参加企業 (順不同)	村田(中国)投資有限公司、松下電器研究開発(蘇州)有限公司、柳沈法律事務所、林達劉グループ、啓源国際特許商標事務所、上海金天知的財産代理事務所
活動の狙い	非侵害確認訴訟に関する事例を研究することで、基本的な提訴要件や特別な判断標準などを分析して、将来の参考資料として活用し、実務業務の品質を高める。
活動プロセス	①計83件の有効な非侵害確認訴訟事例を抽出。 ②83件に対して、催告行為、賠償金の有無、反訴の有無、結果などの方面から、各社分担で研究した。 ③研究の結果を詳細レポートを纏めた。 ④83件のうち、各メンバーが興味を持った1つ案件について、内容を研究しメンバー内で共有した。
意見交換先	参加メンバー内で議論した。
活動のまとめ	<ul style="list-style-type: none">➤ 特許権、商標権、著作権、植物新品種、集積回路レイアウト、ソフトウェア著作権、営業秘密について、すべて非侵害確認訴訟を提出可能。その中、特許権関係は50%、商標権関係は42%を占めている。そして、経済が発展している地域に、確認訴訟の案件が多い。➤ 確認訴訟に、原告も被告も、中国国内の企業がより多い。外国企業関係の事例がまだ少ない。➤ 被告による権利行使行為について、書簡のほかに、リンク削除、行政摘発、税関保護、展示会クレーム、提訴を撤回することなども含まれる。原告による催告行為について、回答状や弁護士書簡などのほかに、Wechat連絡、公開な通知書、プラットフォームにおける反論なども含まれる。➤ 賠償金(損失、合理的費用)について、一部支持される事例があるが、勝訴しても必ず認められるわけではない。➤ 反訴は1/4あるが、著作権関連が一番多く、71.2%を占めている。ただし、反訴の勝訴率が低く、12.5%である。➤ 結果として、非侵害主張が成立したのは7割以上で、半数以上の案件は二審まで争った。

2024年度 専門委員会 模倣品対策委員会



【年間報告】

2025年3月14日

委員長 田中 佑弥

(三菱電機 (中国) 有限公司)

参加企業一覧（33社）

（順不同、敬称略）

No.	会員名
1	日東電工（中国）投資有限公司
2	恩梯恩（中国）投資有限公司（NTN）
3	富士電機北京事務所
4	京セラ（中国）商贸有限公司
5	KYB株式会社
6	理想（中国）科学工業有限公司
7	いすゞ自動車株式会社
8	富士フイルムビジネスイノベーション(中国)有限公司
9	東芝(中国)有限公司
10	威可楷（中国）投資有限公司（YKK）
11	電装（中国）投資有限公司
12	村田（中国）投資有限公司
13	安川電機（中国）有限公司
14	日立（中国）有限公司
15	艾杰旭（中国）投资有限公司（AGC）
16	三菱電機（中国）有限公司

No.	会員名
17	麦姝商貿（上海）有限公司（MASH）
18	キヤノン（中国）有限公司
19	資生堂（中国）投資有限公司
20	尼康映像儀器銷售（中国）有限公司（NIKON）
21	カシオ（中国）貿易有限会社
22	貝親管理（上海）有限公司
23	日本ヤマハ発動機株式会社北京事務所
24	本田技研工業（中国）投資有限公司
25	ヨネックス株式会社
26	五十鈴（中国）企業管理有限公司
27	オムロン（中国）有限公司上海分公司
28	松下電器(中国)有限公司
29	日産(中国)投資有限公司
30	トヨタ汽車（中国）投資有限公司
31	爱普生（中国）有限公司（EPSON）
32	東陶(中国)有限公司（TOTO）
33	索尼（中国）有限公司

■活動目的

委員会全体の模倣品対策活動のレベル向上

■基本的な考え方

①模倣品対策活動は、参加企業間で競合関係とならない領域

⇒各社の知見を共有し合い相互にレベル向上を図ることで、日本企業全体として模倣業者に打撃を与える

②各社の模倣品対策担当者との面識作りの場を提供する

⇒委員会活動や対面での議論を通じて、担当者同士のつながりを作る場を提供する

③個社で解決できない課題は、組織(IPG、JETRO含む)の力を活用して解決を図っていく

⇒模倣品対策委員会は30社が参加(4月時点)しており、規模が大きい組織になっている

可能な限り相互に情報交換を行い、参加者自身・参加企業全体の能力向上を図る

→ 各自の能力が向上すれば模倣品対策の効果も向上し、各社にも利益がある
(各社が当たり前と考えている活動内容が他社から見ると重要な情報かもしれない)

■活動概要

定例会合

①模倣品対策に関する情報共有

- ・ 模倣品対策取組状況の調査
- ・ EC平台侵害処理規則集の作成
- ・ 委員会企業、JETRO事務局による事例・課題共有（会合内テーマ議論）

外部交流

②外部機関との交流

- ・ ECプラットフォームとの交流&意見交換
- ・ 華東地区税関との交流&意見交換

■ 模倣品対策に関する情報共有

定例会合

< 模倣品対策取組状況の調査 >

- ・ 委員会参加企業を対象に模倣品対策取組状況に関するアンケートを実施
- ・ アンケート結果は集計データとして整理し、委員会内で共有

(目的) 日系他社の取組状況を参考にするとともに、自社の模倣品対策状況の位置付けを確認する。結果をもとに交流機関など委員会の活動方針を決定する

アンケート項目（一部）

No.	質問	回答欄
①	オンライン対策について 下記EC・SNSについて、対策（調査・リンク削除申請等）を実施している又はしたことがある場合は回答欄に1を記入ください。	
	Alibaba（国際）	
	1688（国内）	
	Taobao 淘宝	
	T-Mall 天猫	
	JD 京东	
	PDD 拼多多	
	Wechat 微信	
	Douyin 抖音	
	REDBOOK 小红书	
	その他EC・SNS等（自由記入）	
②	オフライン調査・摘発について 下記項目について、実施している又はしたことがある場合は回答欄に1を記入ください。	
	模倣品業者の調査	
	警告状の送付	
	行政摘発	
	刑事摘発	
	その他対応（自由記入）	
③	摘発後の模倣業者に対する措置について 下記項目について、実施している又はしたことがある場合は回答欄に1を記入ください。	
	民事訴訟提起	
	対策終了の広報活動	
	取締機関への表敬・お礼	
	その他措置（自由記入）	
④	税関対応について	

- ・ オンライン対策状況について
- ・ オフライン調査/摘発について
- ・ 摘発後の措置について
- ・ 税関対応について 等

集計



アンケート結果（一部）



定例会合

- ・対象ECごとに最新の侵害処理規則（申立必要資料、申立要件、処罰内容等）をまとめ体系化
※対象EC：Taobao、京東、拼多多、抖音、小紅書
- ・EC平台侵害処理規則集として委員会内で共有（日文・中文）

侵害処理規則集（一部）



■外部機関との交流（全体概要）

外部交流

＜ 各ECプラットフォーム・税関との交流テーマ数 ＞

質問・要望事項を事前募集
会合内で交流テーマを議論・選定

中国IPG
模倣品対策委員会

11課題/2要望

アリババ

10課題/7要望

京東

4要望

PDD

5課題

抖音

（意見交換）

TEMU

8課題

寧波税関

7課題

上海税関

【24年度】
5EC平台・2税関との
交流会を実施

各機関より得られた回答は
議事録化→委員会内で共有

■ 外部機関との交流（EC平台）

外部交流

< 淘天集团との意見交流会 >

開催日 : 9/12 @ アリババ杭州本社
アリババ : 1名
委員会 : 27名 + JETRO事務局（会場 + online）
言語 : 中国語・日本語（逐次通訳）
交流テーマ：アリババレクチャー、意見交流
（質問事項11問 要望事項2問）

交流会の様子・アリババ公式アカウント（AACA新观察）



< 抖音との意見交流会 >

開催日 : 12/6 @ 抖音上海新オフィス
抖音 : 2名
委員会 : 34名 + JETRO事務局（会場 + online）
言語 : 中国語・日本語（逐次通訳）
交流テーマ：抖音レクチャー、意見交流
（質問事項5問）

抖音社外観・交流会の様子



■ 外部機関との交流（税関）

外部交流

< 寧波税関 >

開催日 : 7/25 @ 寧波税関
税関職員 : 3名
委員会 : 9名（7社 + JETRO事務局）
言語 : 中国語
交流テーマ : 意見交流（質問事項8問）

税関外観・当日の様子



< 上海税関 >

開催日 : 7/26 @ 上海税関
税関職員 : 4名
委員会 : 10名（7社 + JETRO事務局）
言語 : 中国語
交流テーマ : 意見交流（質問事項7問）

税関外観・当日の様子



■ 24年度活動まとめ

< 模倣品対策に関する情報共有 >

活動	成果概要
各社模倣品対策取組状況の調査	委員会参加企業の模倣品対策取組状況をデータ集計、委員会内で共有
EC平台侵害処理規則集の作成	主要5ECサイトの侵害処理規則集の作成・共有（日・中） 対象EC：Taobao、京東、拼多多、抖音、小紅書
会合内テーマ議論	会合での委員会企業の課題・事例共有 （Ex.真贋判断ポイント開示基準、立体・色彩商標活用事例、啓発活動事例等）

< 外部機関との交流 >

外部機関	成果概要
ECプラットフォーマー（5社）	アリババ（11課題/2要望）、京東（10課題/7要望）、抖音（4要望）、PDD（5課題）、TEMU（意見交換）
税関（2税関）	上海税関（8課題）、寧波税関（7課題）

謝謝！

次年度も参加企業および委員会全体の模倣品対策レベル向上を
目指し、活動を強化・継続して参ります。